

都市計画課長

趣旨については、

○住宅セーフティネットとしての公営住宅の在り方について

質 国土交通省が平成30年3月30日に各都道府県知事および政令指定都市の長宛てに発した通知「『公営住宅管理標準条例（案）について』の改正について」において公営住宅の入居に際して連帯保証人等を不要とする条例案を発してあります。その趣旨の内容を教えてください。

市長 学校における黙食は、学級閉鎖や学校閉鎖にならないようにするための感染対策、また、感染リスクが高い方がおられる家庭もあるなど、家庭環境の違いもあることから、みんなが安心して学校へ通うことができるよう、環境が整う状況になるまで現状維持を基本としながら、併せて国や県の動向を見ながら教育委員会とともに可能な対応を検討していきたいと考えています。

○マスクの予防効果と黙食について

質 子どもたちの成長に悪影響を及ぼすマスクの着用は、各ご家庭の判断に委ねること、そして、黙食を即座にやめると考えますが、市長のお考えをお聞かせください。

一般質問



大橋議員

市長 管理標準条例（案）を鑑みて、松浦市における松浦市公営住宅条例の改正を検討していただくことを要望したいと思いますが、市長のお考えをお聞かせください。

市長 住宅に困窮する低所得者への住宅提供という公営住宅の目的を踏まえると、連帯保証人を確保できないため入居できないといった事態が生じないようにしていくことが必要であり、保証人の確保を公営住宅への入居に際しての前提とすることから転換しなければならないということとは理解をしています。一方で、連帯保証人は名義人と連携して家賃、損害賠償金、その他の債務について責任を負うこととなり、また、死亡時の緊急連絡先、トラブル発生時の対応等を担っていたらという面もあることから、まずは連帯保証人に関する規定を削除することによって、どのような課題が生じるのか整理したいと考えています。

○コロナ感染対策について

質 新型コロナウイルス感染者の、7月・8月の10代以下から80歳以上までの数をお答えください。

市長 この国土交通省通知の公営住宅居できないといった事態が生じることがないよう、保証人に関する規定を削除するもの」となっています。

市長 まつうら市議会に確認しました年代別の感染者割合の率をお答えします。10歳未満12%、10代13%、20代12%、30代16%、40代15%、50代12%、60代9%、70代5%、80代以上6%でした。

子育て・こども課長 县北保健所に確認しました年代別の感染者割合の率をお答えします。10歳未満12%、10代13%、20代12%、30代16%、40代15%、50代12%、60代9%、70代5%、80代以上6%でした。

一般質問



吉岡議員

○部活動地域移行について

質 部活動地域移行について、本市の進捗状況をお答えください。

学校教育課長 8月に教育委員会内に学校教育課と生涯学習課合同のプロジェクトチームを立ち上げ、地域移行に係る県の計画案や県内モデル地区の先行事例等について情報を共有しながら、課題の洗い出しなどを行っています。

質 部活動地域移行のプロジェクトですが、本市の進捗状況は、他県、他市に比べて遅いと思います。早期に関係者への説明会を開いていただきたいのですが、教育長お答えください。

教育長 生徒を第一に考え、松浦市部活動地域移行検討会議の発足に向け、課題を整理しながら、本市にあつた計画案の作成に取り組んでいくたいと考えています。

いとります。お答えください。

市長 新型コロナウイルス感染症防止対策については、国、県の要請に応じて協力し、推進していくことが市の役割と定められており、保育所等の休園についても、地域の保育機能を維持できるよう市が最終判断をすることが示されていることから、統一的な基準を示すことはできないと考えます。